

第 **3923** 号

2017年(平成29年)1月13・27日発行

合併号

<https://www.rosei.jp/readers/>

労政時報

実務解説

一億総活躍プランは企業人事をどう変えるか

「働き方改革」の 今後の行方

実務解説

若者を惹きつける
新しい人事制度

本誌特別調査

2016年度 ホワイトカラー
職種別賃金調査 (労務行政研究所)

労働判例

満60歳以上の有期契約社員と満60歳未満の正社員との賃金差異は、
社会通念上相当と認められる程度を逸脱しておらず、不法行為は成立しない
(オートシステム事件 東京地裁 平28.8.25判決)

相談室Q&A

- 採用選考段階で、暴力団などの反社会的勢力との関わりを確認するにはどうしたらよいか
- 休職期間中の住宅手当などの取り扱い規定がない場合、一方的に不支給としてよいか
- 年休起算日から1カ月後に退職する者に対して、年休を案分付与することは可能か
- 考課実施時期に休職した社員について、規定している考課プロセスを経ずに考課を行うことは問題か
- メンタルヘルス不調者につき、リハビリ勤務を経ずフルタイムで復職させ症状が悪化した場合、会社は責任を問われるか
- 諭旨解雇処分予定者に対し、賞与支給日在籍要件を満たす数日前に解雇することは問題か
- 雇い入れ時の健康診断の実施時期や費用負担などに決まりはあるか
- 休憩時間中の災害避難に際して負傷した場合、業務災害となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(26) —マイカー・自転車

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

経済対策を踏まえた仕事と育児の両立支援の建議を公表（育休2年上限など）／雇用保険制度見直しの報告書（育児休業給付の支給期間延長など）／年金制度改革関連法が成立／第192回臨時国会が閉会 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働関係法令一覧（平成28年11月分）

12 労働判例 労働判例SELECT

満60歳以上の有期契約社員と満60歳未満の正社員との賃金差異は、社会通念上相当と認められる程度を逸脱しておらず、不法行為は成立しない（オートシステム事件 東京地裁 平28. 8.25判決）

14 労働判例一覧（平成28年9月分）

特集1 実務解説

16 一億総活躍プランは企業人事をどう変えるか 「働き方改革」のポイントと今後の行方

内閣官房担当官による要点解説と、専門家が考える実務への影響等

18 総論 一億総活躍社会の実現と働き方改革

武田康祐 内閣官房 一億総活躍推進室・働き方改革実現推進室 内閣参事官

25 解説① 長時間労働の是正（36協定の上限規制）

山田 久 株式会社日本総合研究所 調査部長

29 解説② 同一労働同一賃金と雇用慣行

松浦民恵 株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員

33 解説③ 高齢者の就労促進

東狐貴一 公益財団法人日本生産性本部 雇用システム研究センター 主席研究員

37 解説④ 法的視点から見た多様で柔軟な働き方改革の実現

丸尾拓養 丸尾法律事務所 弁護士

【参考】同一労働同一賃金ガイドライン案の概要……41

特集2 実務解説

43 若者を惹きつける新しい人事制度

“次のスタンダード”を実験的視点から考える

舞田竜宣 HRビジネスパートナー株式会社 代表取締役

1. 人事制度改革は次代に向けた「実験」……44
2. 新入社員調査が映す「若者」像……45
3. 若者を惹きつける制度の在り方とは……48

特集3 本誌特別調査

56 **2016年度 部長・課長・係長クラス・一般社員の
ホワイトカラー職種別賃金調査(労務行政研究所)**

13職種に見る最新実態と諸格差の動向

関連資料

82 **厚生労働省、人事院調査による職種別賃金の実態**

規模別・学歴別・年齢階級別に見た所定内・所定外賃金、賞与の水準

賃金構造基本統計調査(2015年・厚生労働省)／職種別民間給与実態調査(2016年・人事院)

DATA BOX

98 **2017年春季生活闘争方針(連合)**

102 **【参考】金属労協(JCM)の交渉方針**

106 **相談室Q&A**

- 採用選考段階で、暴力団などの反社会的勢力との関わりを確認するにはどうしたらよいか……106
- 休職期間中の住宅手当などの取り扱い規定がない場合、一方的に不支給としてよいか……108
- 年休起算日から1カ月後に退職する者に対して、年休を案分付与することは可能か……110
- 考課実施時期に休職した社員について、規定している考課プロセスを経ずに考課を行うことは問題か……112
- メンタルヘルス不調者につき、リハビリ勤務を経ずフルタイムで復職させ症状が悪化した場合、会社は責任を問われるか……114
- 諭旨解雇処分予定者に対し、賞与支給日在籍要件を満たす数日前に解雇することは問題か……116
- 雇い入れ時の健康診断の実施時期や費用負担などに決まりはあるか……118
- 休憩時間中の災害避難に際して負傷した場合、業務災害となるか……120

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(26) 通勤：マイカー・自転車

千葉 博 弁護士 千葉総合法律事務所